

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.275

- 道内経済の動き
- 2019年 道内企業の雇用動向と新卒採用
- 寄稿
北海道の人口・2020→40年予測について
- 経済コラム 北斗星
「アイヌ新法」成立後の課題

2019

6

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：2019年 道内企業の雇用動向と新卒採用	6
経営のポイント：中途採用・外国人活用・社内教育などで人手不足に対応	13
寄稿：北海道の人口・2020→40年予測について	16
経済コラム 北斗星：「アイヌ新法」成立後の課題	22
主要経済指標	23



道内経済の動き

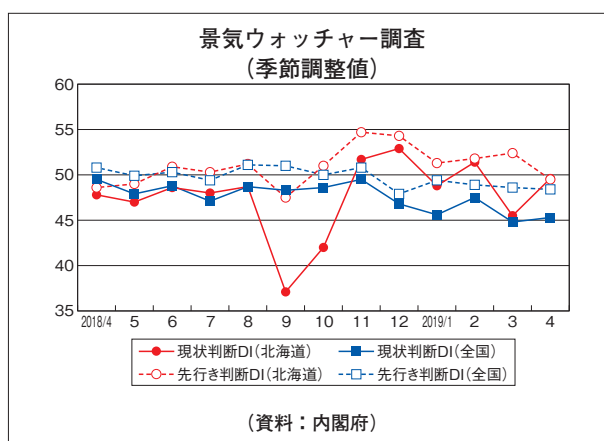
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は足踏みがみられる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりの動きがみられる。輸出は、弱含みとなっている。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を上回っている。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年比横ばいとなった。消費者物価は、28か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、4月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を4.1ポイント上回る49.6に上昇した。横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

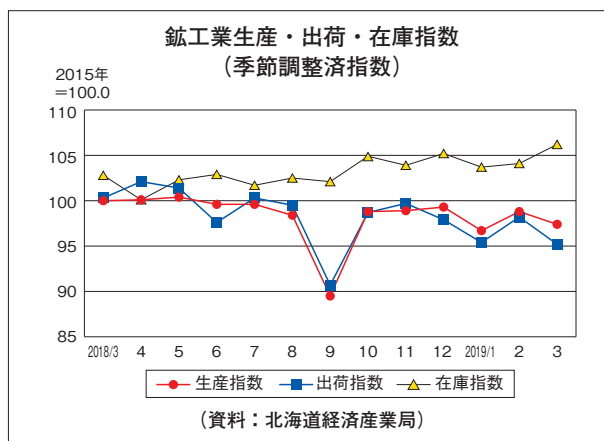
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を2.9ポイント下回る49.5となった。横ばいを示す50を7か月ぶりに下回った。



2. 鉱工業生産～2か月ぶりに低下

3月の鉱工業生産指数は97.4（季節調整済指数、前月比▲1.4%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲3.7%と2か月ぶりに低下した。

業種別では、鉄鋼業等6業種が前月比上昇した。化学・石油石炭製品工業等9業種が前月比低下となった。

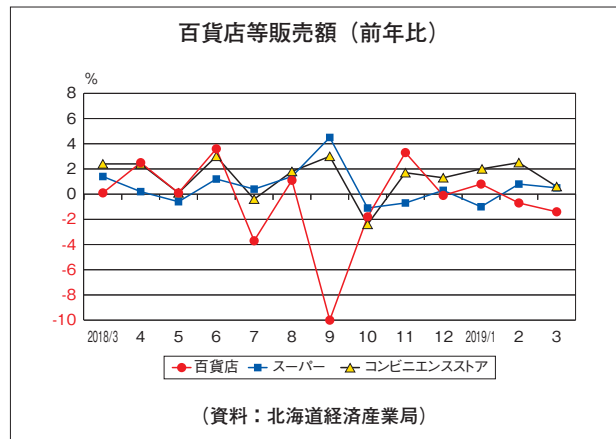


3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

3月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.2%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲1.3%）は、衣料品、飲食料品、その他の品目が前年を下回った。スーパー（同+0.6%）は、身の回り品、飲食料品が前年を上回った。

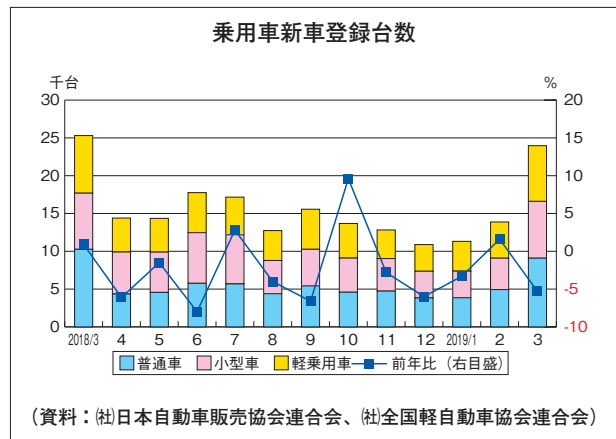
コンビニエンスストア（前年比+0.7%）は、5か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに減少

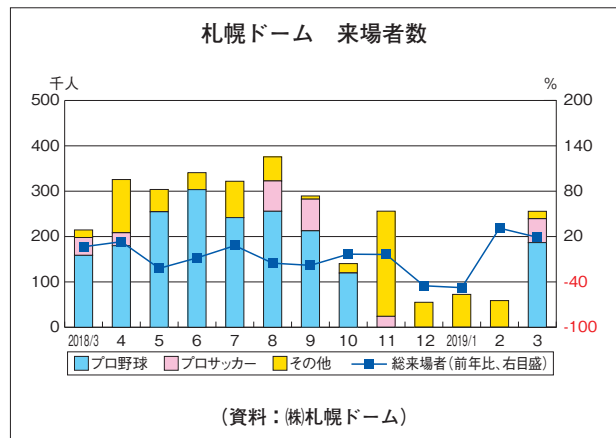
3月の乗用車新車登録台数は、23,970台（前年比▲5.3%）と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同▲11.4%）、小型車（同+1.2%）、軽乗用車（同▲3.3%）となった。

年度累計では、178,533台（前年比▲2.8%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲2.5%）、小型車（同▲4.1%）、軽乗用車（同▲1.8%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

3月の札幌ドームへの来場者数は、256千人（前年比+19.2%）と2か月連続で前年を上回った。内訳は、プロ野球187千人（同+17.7%）、サッカー53千人（同+33.9%）、その他が16千人（同▲2.1%）だった。

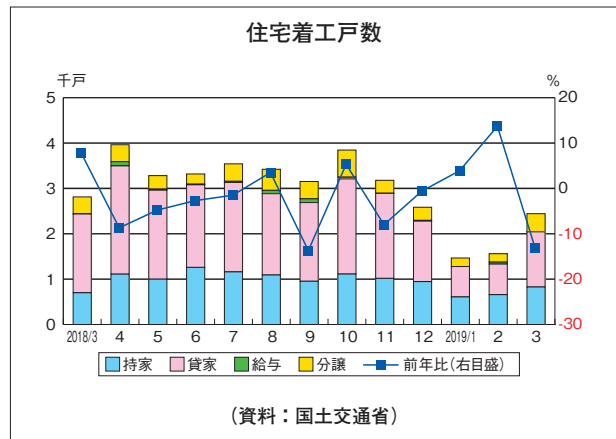


6. 住宅投資～3か月ぶりに減少

3月の住宅着工数は2,443戸（前年比▲13.2%）と3か月ぶりに前年を下回った。

利用関係別では、持家（同+18.1%）、貸家（同▲30.0%）、給与（同±0.0%）、分譲（同+6.2%）となった。

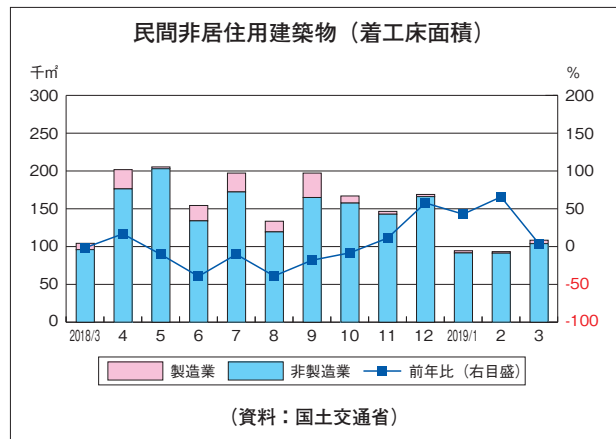
年度累計では35,761戸（前年比▲3.5%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+2.4%）、貸家（同▲7.2%）、給与（同+2.2%）、分譲（同▲1.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～5か月連続で増加

3月の民間非居住用建築物着工床面積は、108,437㎡（前年比+4.0%）と5か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同▲45.5%）、非製造業（同+8.3%）であった。

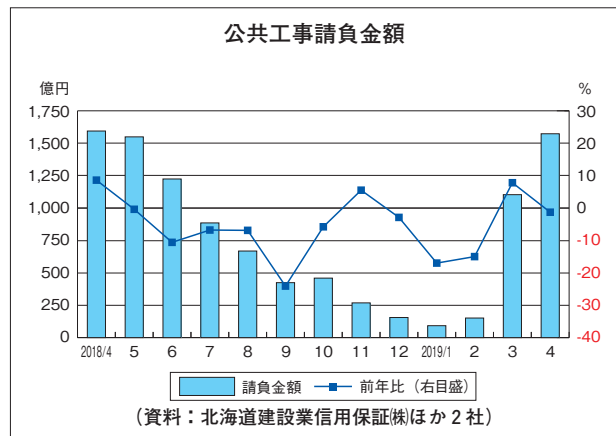
年度累計では、1,868,291㎡（前年比▲5.8%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲16.3%）、非製造業（同▲4.8%）といずれも前年を下回っている。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

4月の公共工事請負金額は1,573億円（前年比▲1.3%）と2か月ぶりに前年を下回った。

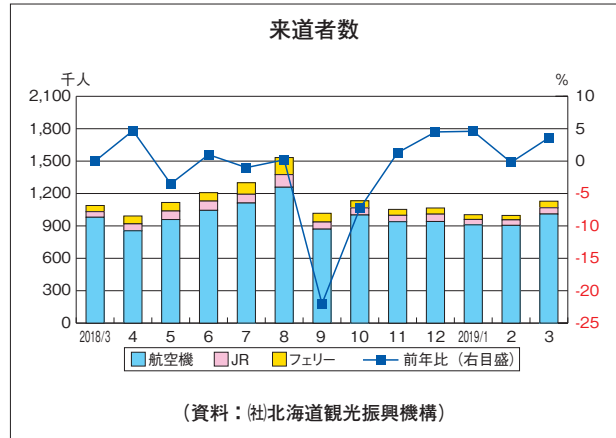
発注者別では、国（同▲32.8%）、地方公社（同▲41.8%）、その他（同▲74.8%）が前年を下回った。独立行政法人（同+36.8%）、道（同+3.5%）、市町村（同+24.0%）が前年を上回った。



9. 来道者数～2か月ぶりに増加

3月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,129千人（前年比+3.6%）と2か月ぶりに前年を上回った。輸送機関別では、JR（同+11.5%）、航空機（同+3.0%）、フェリー（同+7.1%）となった。

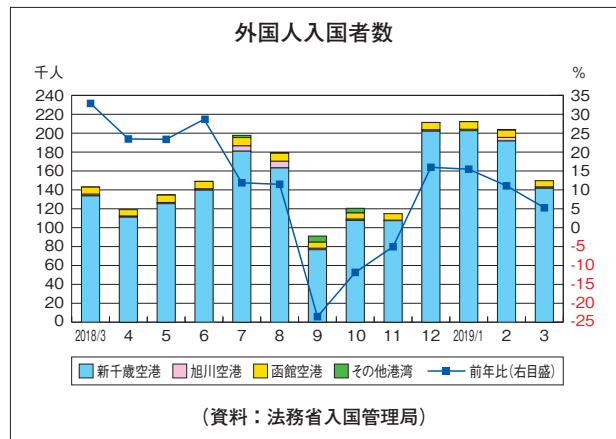
年度累計では、13,546千人（同▲1.7%）と前年を下回っている。



10. 外国人入国者数～4か月連続で増加

3月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、149,716人（前年比+4.8%）と4か月連続で前年を上回った。年度累計では、1,883,683人（同+8.5%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が141,670人（前年比+6.0%）、旭川空港が1,320人（同▲23.1%）、函館空港が6,719人（同▲10.3%）だった。



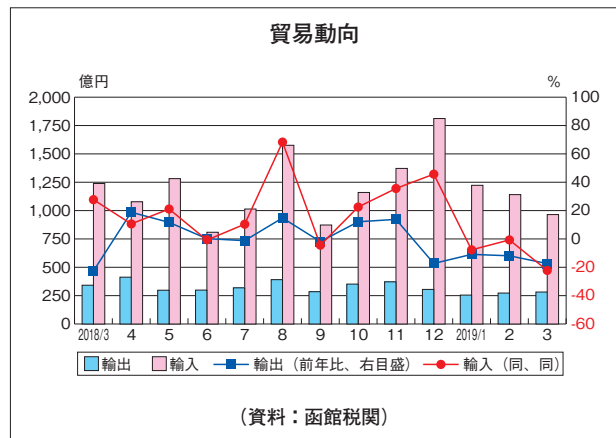
11. 貿易動向～輸出が4か月連続で減少

3月の貿易額は、輸出が前年比▲17.4%の282億円、輸入が同▲22.2%の965億円だった。

輸出は、魚介類・同調製品、鉄鋼くず、有機化合物などが減少した。

輸入は、石油製品、原油・粗油、石油ガス類などが減少した。

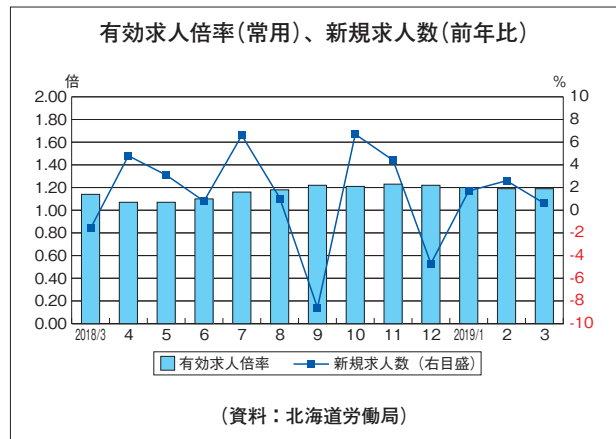
輸出は、年度累計では3,843億円（前年比+0.8%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

3月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.19倍（前年比+0.05ポイント）と110か月連続で前年を上回った。

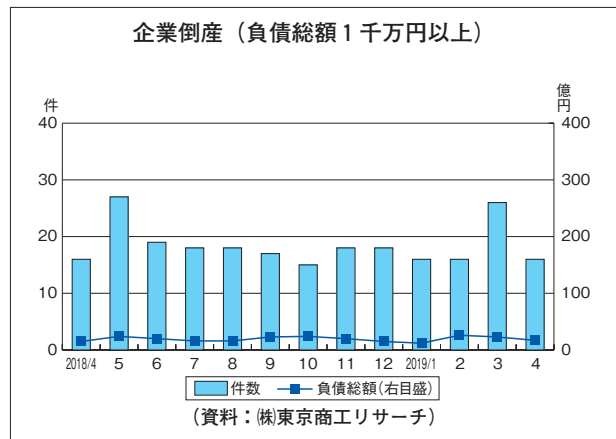
新規求人数は、前年比+0.6%増加し、3か月連続で前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+7.7%）、建設業（同+4.6%）などが前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業（同▲8.7%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は横ばい

4月の企業倒産は、件数が16件（前年比±0.0%）、負債総額が17億円（同+12.6%）だった。件数は前年比横ばいとなった。

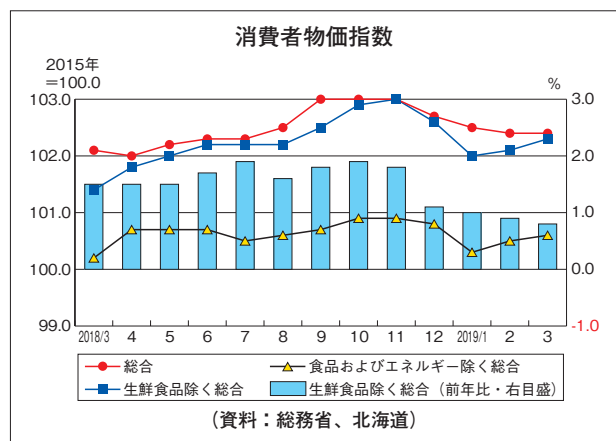
業種別ではサービス業・他が5件、小売業が4件などとなった。



14. 消費者物価指数～28か月連続で前年を上回る

3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.3（前月比+0.2%）となった。前年比は+0.8%と、28か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、3月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は一部の商品を除き、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（4月10日）時点で前月比、灯油・ガソリン価格ともに値上がりした。





企業の人手不足感は高止まり

2019年 道内企業の雇用動向と新卒採用

要約

1. 従業員の過不足感

雇用人員判断DI（△55、「過剰企業の割合」-「不足企業の割合」）は前年同期比±0となった。1989年の調査開始以来、過去最低の前年から横ばいとなり、人手不足感が高止まりしている。<図1>

2. 今春の新卒採用状況

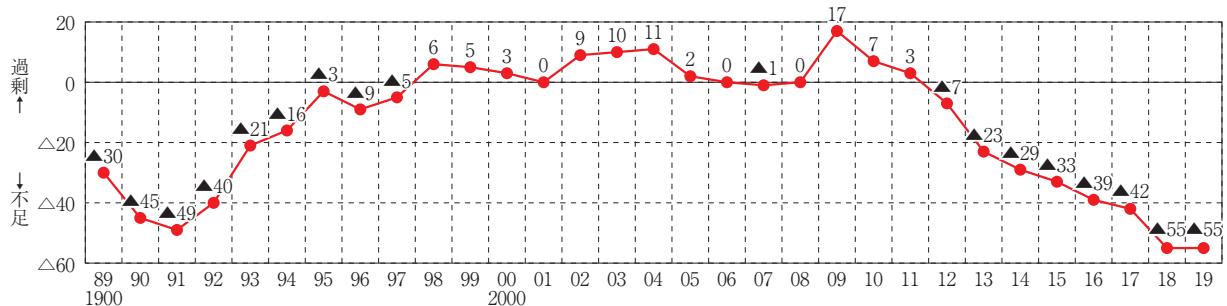
今春に「新卒採用した企業」(37%)は前年から7ポイント低下した。<図2>採用予定人数に対する充足率は、「予定どおり」の企業が38%と前年同期比5ポイント低下した。全ての業種が前年を下

回り、道内企業の新卒採用は苦戦が続いている。<表3><図6>

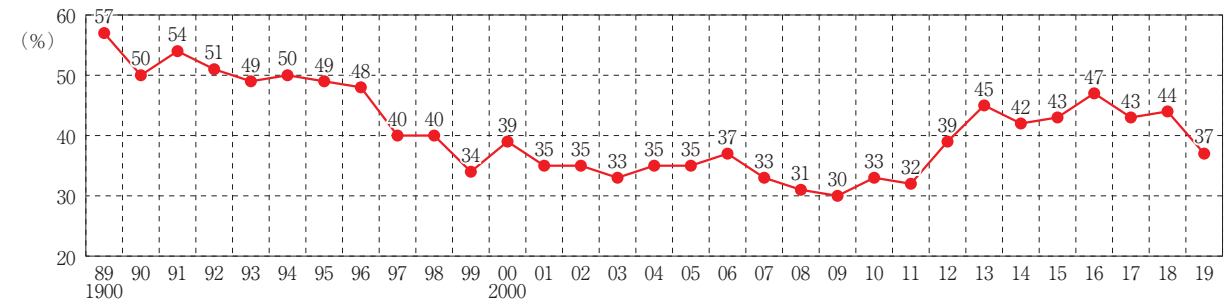
3. 今後1年間の従業員の増減見通し

雇用方針DI（「増員する企業の割合」-「減員する企業の割合」）は+25と前年同期から4ポイント低下した。もっとも、木材・木製品製造業以外はプラス水準となっており、人員確保の動きは続く見込み。特にホテル・旅館業は前年比42ポイント、運輸業は23ポイント上昇し人員確保の動きが強まっている。<図3><表8>

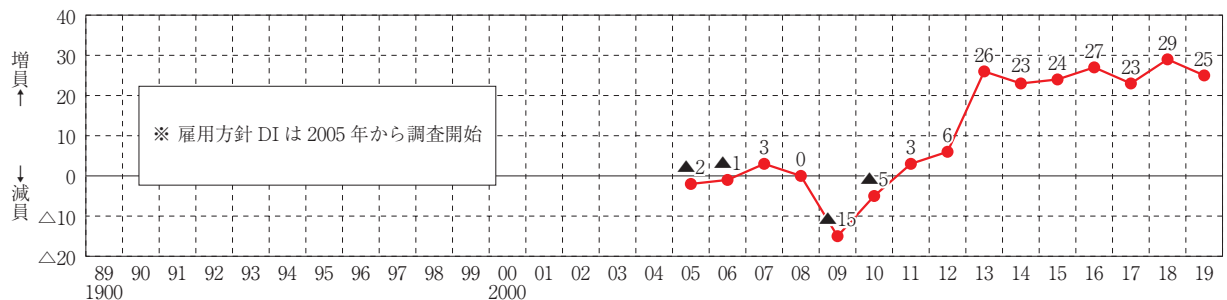
<図1> 従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



<図2> 新卒採用状況（新卒採用実施企業の割合）



<図3> 今後1年間の従業員の増減見通し（雇用方針DIの推移）



＜表1＞項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)従業員の過不足感 <図4>	雇用人員判断DI (△55) は前年と同水準となり人手不足感が強い状態が続いている。業種別では食料品製造業、運輸業、ホテル・旅館業の人手不足感が強まった。
(2)今春の新卒採用状況 <図5>	「今春新卒採用を実施した」企業 (37%) は前年に比べ7ポイント減少した。鉄鋼・金属製品機械製造業以外は前年を下回った。
(3)新卒採用内定者の評価 <表2>	「良い人材を採用できた」企業 (53%) は前年比6ポイント上昇した。
(4)採用予定人数に対する充足率 <表3>	「予定どおり」の企業 (38%) は前年比5ポイント低下。すべての業種で前年比低下しており、充足率は低下が続いている。
(5)企業の新卒採用決定要因 <表4>	「将来の人手不足に備える」企業 (79%) は前年比8ポイント上昇。全業種で最多となる。
(6)今春新卒採用しなかった企業の理由 <表5>	「随時、中途採用する」(63%) は前年比2ポイント低下したが、木材・木製品製造業を除き1位。
(7)新卒採用実施企業の中途採用計画 <表6>	「必要があれば随時、中途採用する」(90%) は前年比7ポイント上昇。「必要があれば随時、中途採用する」の回答は全ての業種で8割を超え、中途採用への依存度が高まっている。
(8)採用する際の重視項目 <表7>	「協調性」(77%) が前年比7ポイント低下。以下「積極性」(71%)、「誠実性」(68%) が続く。
(9)今後1年間の従業員の増減見通し <表8>	雇用方針DI (+25) は前年比4ポイント低下。製造業 (+17) は19ポイント低下。非製造業 (+29) は3ポイント上昇。木材・木製品以外はプラス水準。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

2019年度の雇用動向と新卒採用について

■ 回答期間

2019年2月中旬～3月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

n (number)

有効回答数

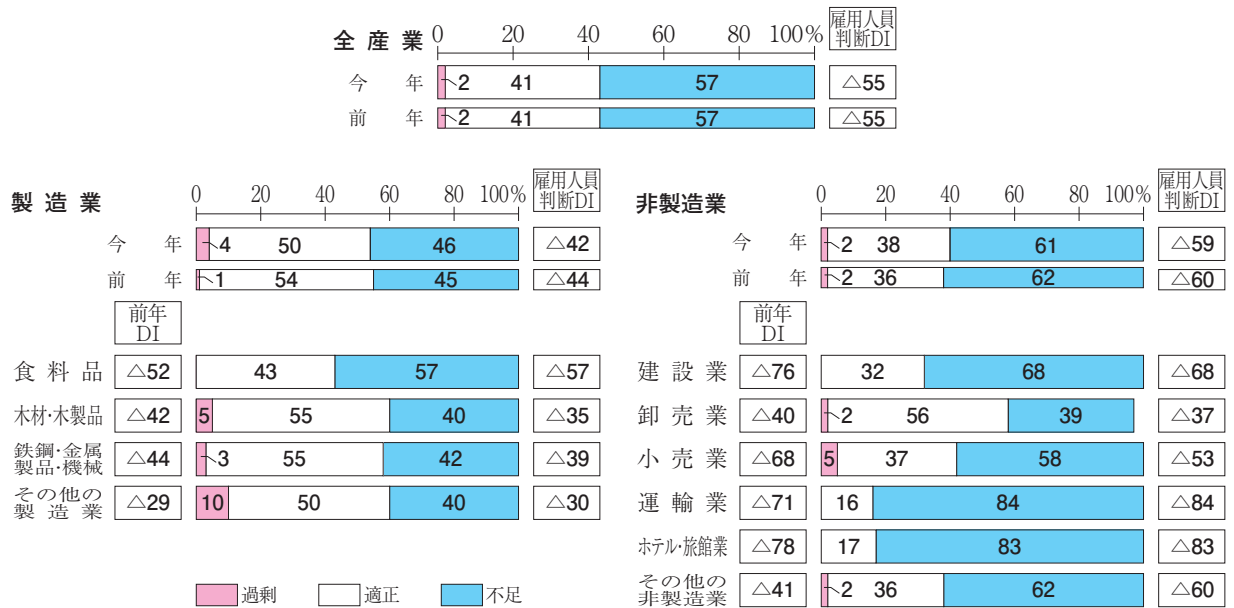
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	374	100.0%	
札幌市	140	37.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	79	21.1	渡島・檜山の各地域
道 南	38	10.2	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 北	53	14.2	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域
道 東	64	17.1	

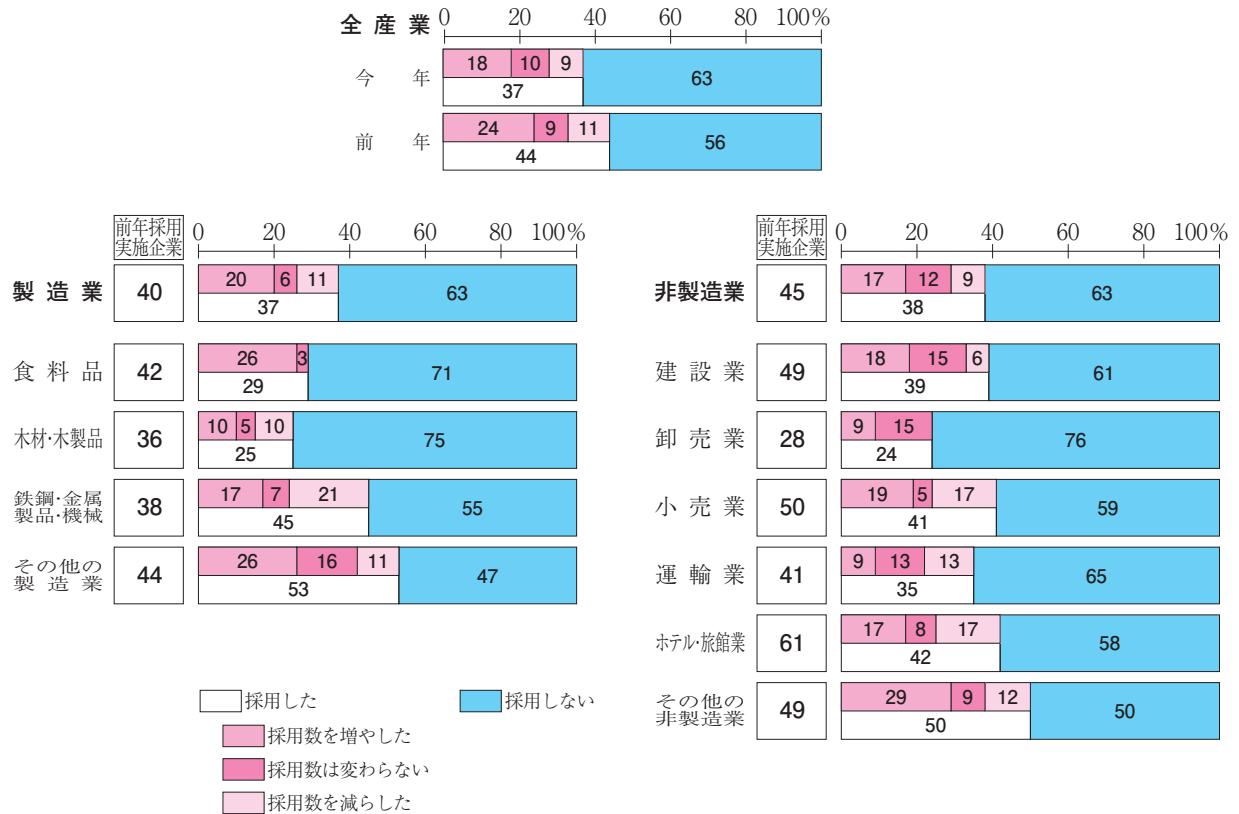
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	702	374	53.3%
製 造 業	197	109	55.3
食 料 品	68	38	55.9
木 材 ・ 木 製 品	33	20	60.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	31	51.7
その他の製造業	36	20	55.6
非 製 造 業	505	265	52.5
建 設 業	138	79	57.2
卸 売 業	105	58	55.2
小 売 業	93	45	48.4
運 輸 業	53	26	49.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	12	34.3
その他の非製造業	81	45	55.6

＜図4＞従業員への過不足感（雇用人員判断DI）（n=364）



＜図5＞今春の新卒採用状況（n=367）



＜表 2＞新卒採用内定者の評価 (n=128)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)良い人材を採用できた	53 (47)	51 (53)	60 (67)	60 (75)	42 (25)	50 (63)	54 (45)	64 (50)	54 (38)	53 (38)	56 (91)	40 (27)	43 (33)
(2)従来と変わらない	36 (46)	37 (44)	40 (33)	40 (25)	33 (67)	38 (38)	36 (46)	29 (40)	31 (50)	35 (48)	33 (9)	40 (64)	48 (62)
(3)良い人材を採用できず	11 (8)	11 (3)	— (—)	— (—)	25 (8)	13 (—)	11 (9)	7 (11)	15 (13)	12 (14)	11 (—)	20 (9)	10 (5)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

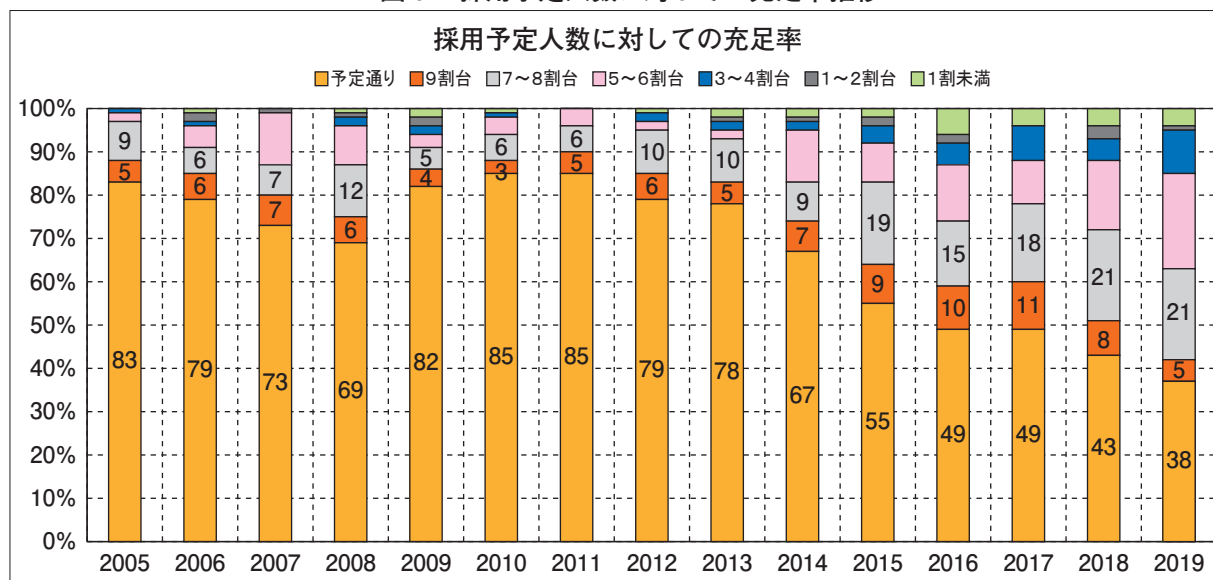
＜表 3＞採用予定人数に対する充足率 (n=132)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)予定どおり	38 (43)	40 (49)	50 (62)	20 (25)	31 (50)	50 (38)	37 (41)	46 (49)	46 (56)	22 (24)	33 (46)	0 (18)	43 (43)
(2)9割台	5 (8)	3 (8)	— (—)	— (25)	8 (8)	— (13)	6 (8)	14 (8)	— (19)	11 (5)	— (18)	— (9)	— (—)
(3)7～8割台	21 (21)	13 (22)	10 (23)	40 (25)	8 (25)	10 (13)	23 (21)	14 (13)	23 (13)	22 (29)	33 (18)	40 (36)	29 (29)
(4)5～6割台	22 (16)	26 (19)	30 (8)	20 (25)	15 (17)	40 (38)	20 (15)	7 (13)	23 (6)	33 (29)	22 (—)	60 (9)	14 (24)
(5)3～4割台	10 (5)	13 (—)	10 (—)	20 (—)	23 (—)	— (—)	9 (7)	14 (8)	8 (6)	— (5)	11 (18)	— (9)	10 (—)
(6)1～2割台	1 (3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (3)	4 (3)	— (—)	— (10)	— (—)	— (—)	— (5)
(7)1割未満	4 (4)	5 (3)	— (8)	— (—)	15 (—)	— (—)	3 (4)	— (8)	— (—)	11 (—)	— (—)	— (18)	5 (—)

※今春に新規採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

＜図 6＞採用予定人数に対する充足率推移



<表4> 企業の新卒採用決定要因（複数回答n=134）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足に備える	① 79 (71)	① 79 (66)	① 80 (62)	① 100 (100)	① 86 (62)	① 56 (57)	① 79 (73)	① 90 (63)	① 71 (63)	① 78 (55)	① 78 (100)	① 80 (73)	① 71 (67)
(2)年齢構成の改善を図る	② 49 (60)	③ 50 (53)	② 50 (54)	③ 40 (40)	③ 57 (69)	② 44 (29)	② 49 (63)	② 55 (76)	③ 29 (69)	② 56 (55)	③ 44 (60)	③ 20 (55)	② 57 (57)
(3)人材確保の好機である	③ 34 (42)	② 29 (32)	② 50 (39)	0 (20)	29 (15)	22 (57)	③ 37 (45)	21 (24)	② 43 (31)	③ 33 (55)	② 56 (40)	0 (36)	② 57 (67)
(4)生産販売部門の強化を図る	29 (29)	② 55 (42)	② 50 (31)	② 80 (60)	② 64 (39)	③ 33 (57)	19 (25)	14 (16)	21 (25)	22 (25)	11 (20)	0 (27)	29 (33)
(5)業績の推移を重視する	24 (24)	24 (24)	30 (31)	0 (20)	29 (23)	22 (14)	24 (24)	③ 35 (34)	21 (19)	11 (15)	0 (10)	② 40 (18)	29 (24)
(6)退職者の補充にとどめる	18 (15)	26 (21)	40 (17)	20 (-)	14 (6)	33 (-)	15 (10)	7 (11)	7 (30)	28 (19)	11 (-)	- (11)	24 (27)
(7)事業の拡大を図る	17 (22)	16 (21)	20 (31)	20 (20)	14 (23)	11 (-)	18 (23)	24 (11)	21 (31)	6 (25)	11 (-)	③ 20 (36)	19 (38)
(8)景気動向を重視する	9 (8)	8 (11)	- (15)	- (20)	7 (8)	22 (-)	9 (7)	17 (11)	- (6)	11 (-)	- (-)	③ 20 (9)	5 (5)
(9)その他	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (-)

今春に新卒採用を実施した企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績

<表5> 今春新卒採用しなかった企業の理由（複数回答n=229）

（単位：％）

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)随時、中途採用する	① 63 (65)	① 58 (66)	① 73 (77)	② 33 (56)	① 63 (57)	① 44 (75)	① 66 (65)	① 68 (51)	① 73 (70)	① 48 (62)	① 53 (67)	① 57 (71)	① 81 (77)
(2)現従業員で十分である	② 23 (21)	② 24 (20)	8 (6)	① 40 (33)	② 31 (33)	② 33 (-)	23 (22)	13 (15)	② 32 (30)	② 33 (24)	12 (13)	14 (14)	24 (23)
(2)募集したが、採用したい人材がいなかった	② 23 (18)	20 (16)	27 (6)	7 (-)	19 (24)	22 (38)	② 25 (19)	② 45 (33)	14 (10)	26 (14)	6 (13)	14 (14)	19 (18)
(4)教育・訓練に時間がかかる	19 (16)	18 (18)	23 (18)	② 33 (-)	6 (19)	- (38)	19 (15)	17 (26)	21 (8)	7 (-)	② 35 (20)	29 (29)	19 (18)
(5)パート・アルバイトを活用する	15 (16)	20 (24)	② 31 (59)	13 (11)	13 (10)	11 (-)	14 (13)	2 (5)	9 (10)	30 (29)	- (-)	② 43 (14)	② 29 (27)
(6)採用する余裕がない	4 (7)	6 (6)	4 (-)	20 (-)	- (5)	- (25)	4 (7)	4 (8)	5 (8)	7 (10)	- (7)	- (-)	- (5)
(7)その他	5 (5)	- (4)	- (6)	- (-)	- (5)	- (-)	7 (5)	4 (8)	5 (-)	- (5)	18 (13)	14 (-)	14 (5)

今春に新卒採用を実施しなかった企業の数値、○内数字は業種内の順位、()内は前年実績

<表 6> 新卒採用実施企業の中途採用計画 (n=133)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)必要があれば随時、中途採用する	90 (83)	92 (82)	89 (69)	100 (100)	93 (92)	89 (71)	89 (84)	83 (87)	86 (63)	94 (85)	89 (91)	100 (100)	91 (81)
(2)中途採用はしない	2 (3)	5 (3)	11 (8)	— (—)	— (—)	11 (—)	1 (3)	3 (3)	— (13)	— (—)	— (—)	— (—)	5 (5)
(3)未定	8 (14)	3 (16)	— (23)	— (—)	7 (8)	— (29)	10 (13)	14 (11)	14 (25)	6 (15)	11 (9)	— (—)	10 (14)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績、四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<表 7> 採用する際の重視項目 (複数回答n=136)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)協調性	① 77 (84)	① 80 (87)	① 80 (85)	① 80 (100)	① 86 (85)	③ 70 (88)	① 75 (82)	③ 67 (80)	① 86 (81)	② 72 (81)	② 78 (64)	② 80 (100)	① 81 (91)
(2)積極性	② 71 (70)	② 69 (74)	④ 70 (77)	④ 60 (80)	③ 64 (54)	① 80 (100)	② 71 (68)	② 70 (72)	② 79 (63)	② 67 (62)	① 78 (82)	③ 60 (82)	④ 71 (57)
(3)誠実性	③ 68 (69)	④ 64 (77)	④ 40 (77)	① 80 (100)	③ 64 (69)	① 80 (75)	③ 69 (66)	③ 63 (59)	③ 57 (69)	① 78 (71)	① 78 (64)	③ 60 (46)	② 76 (86)
(4)コミュニケーション能力	66 (63)	② 69 (56)	① 80 (75)	① 80 (83)	② 71 (47)	50 (29)	65 (76)	60 (81)	43 (52)	② 72 (63)	② 78 (50)	60 (33)	② 76 (73)
(5)責任感	63 (66)	④ 64 (64)	① 80 (85)	④ 60 (60)	③ 64 (39)	50 (75)	63 (66)	① 73 (69)	③ 64 (69)	61 (67)	22 (55)	① 100 (73)	57 (62)
(6)一般常識	38 (41)	36 (33)	40 (33)	40 (50)	14 (24)	60 (43)	39 (43)	33 (51)	36 (35)	33 (26)	56 (50)	③ 80 (44)	38 (55)
(7)自立性	27 (24)	23 (31)	10 (31)	40 (40)	14 (23)	40 (38)	28 (22)	23 (18)	36 (38)	33 (14)	11 (18)	— (18)	38 (29)
(8)専門知識	15 (11)	18 (8)	10 (—)	40 (20)	21 (—)	10 (25)	14 (13)	17 (10)	— (6)	6 (14)	— (9)	20 (9)	33 (24)
(9)リーダーシップ	9 (11)	5 (5)	10 (25)	— (17)	— (—)	10 (—)	10 (11)	3 (5)	14 (17)	22 (15)	— (13)	— (—)	14 (18)
(10)地元出身者である	8 (13)	5 (5)	— (—)	20 (33)	7 (6)	— (—)	9 (8)	17 (15)	7 (9)	11 (15)	— (25)	— (22)	5 (14)
(11)公的資格がある	4 (5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	6 (7)	3 (—)	7 (6)	6 (14)	— (9)	— (—)	14 (14)
(12)学業成績	2 (6)	3 (5)	— (8)	— (—)	— (6)	10 (—)	2 (6)	— (—)	— (13)	— (4)	— (13)	— (11)	10 (9)
(13)その他	1 (1)	3 (—)	— (—)	— (—)	7 (—)	— (—)	— (1)	— (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

※今春に新卒採用を実施した企業の数値、()内は前年実績

<表 8> 今後1年間の従業員の増減見通し (雇用方針DI) (n=367)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)増員する	38	32	42	15	32	28	40	51	43	22	42	50	31
(B)変わらない	50	53	47	50	65	50	49	39	53	58	46	42	55
(C)減員する	12	15	11	35	3	22	11	10	3	20	12	8	14
雇用方針DI (A-C)	25	17	32	△20	29	6	29	40	40	2	31	42	17
前年同時期DI	29	36	23	31	46	44	26	44	31	7	8	0	30

四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<参考資料>業種別雇用人員判断DI（過剰－不足）（1～3月特別調査）推移表

（単位：％）

調査年度	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
1989年	△30	△26	△20	△35	—	—	△33	△46	△23	△24	—	—	—
1990年	△45	△38	△32	△47	—	—	△46	△61	△42	△32	—	—	—
1991年	△49	△58	△59	△57	—	—	△48	△54	△53	△37	—	—	—
1992年	△40	△37	△44	△24	—	—	△41	△50	△45	△26	—	—	—
1993年	△21	△17	△18	△14	—	—	△23	△34	△11	△15	—	—	—
1994年	△16	△18	△18	△18	—	—	△16	△31	0	△5	—	—	—
1995年	△3	△1	△4	△10	33	12	△4	△25	12	16	△30	0	△7
1996年	△9	△17	△8	△35	△11	△11	△5	△18	13	4	△27	△50	24
1997年	△5	△9	△3	△22	△17	△6	△3	△10	15	△3	0	△16	0
1998年	6	2	△9	17	△22	25	7	7	20	3	0	25	△10
1999年	5	0	2	△4	18	△13	6	0	7	14	15	0	△26
2000年	3	9	13	4	20	△16	0	6	△2	2	△3	△38	0
2001年	0	△3	△12	△8	30	△13	1	10	6	△7	△15	△20	6
2002年	9	17	6	31	31	10	5	15	12	△4	△6	△6	2
2003年	10	11	4	20	10	15	10	14	22	12	△10	△22	6
2004年	11	4	5	4	5	3	14	23	9	12	2	22	0
2005年	2	3	△9	11	△3	13	2	11	△9	13	△22	△11	0
2006年	0	△2	△13	23	△10	2	1	3	13	3	△9	△12	△10
2007年	△1	△6	△10	△4	△7	0	0	13	5	△3	△21	△33	△8
2008年	0	5	△13	13	3	20	△1	11	5	△9	△18	△6	△7
2009年	17	17	5	10	16	37	18	27	17	12	9	13	13
2010年	7	5	0	5	△3	22	7	12	8	5	0	△4	6
2011年	3	0	△3	13	△12	8	4	6	22	△3	△13	△11	2
2012年	△7	△10	△3	△9	△14	△17	△6	△8	12	3	△21	△35	△16
2013年	△23	△15	△18	△19	△25	8	△26	△35	△4	△21	△32	△18	△37
2014年	△29	△14	△10	△22	△29	10	△35	△60	△12	△18	△40	△36	△42
2015年	△33	△21	△23	△10	△25	△21	△38	△46	△15	△33	△60	△53	△37
2016年	△39	△25	△28	△37	△25	△9	△44	△54	△16	△39	△69	△75	△49
2017年	△42	△25	△16	△33	△35	△15	△47	△64	△9	△38	△68	△61	△57
2018年	△55	△44	△52	△42	△44	△29	△60	△76	△40	△68	△71	△78	△41
2019年	△55	△42	△57	△35	△39	△30	△59	△68	△37	△53	△84	△83	△60

四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

中途採用・外国人活用・社内教育などで人手不足に対応

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内の人手不足感は過去最高の前年から横ばいとなる一方で、今春の新卒採用予定人数充足率は過去最低の結果となりました。

新卒採用に苦戦するなか、働き方改革関連法案への対応や、高齢化する技術者からの技術の承継が課題との声が聞かれます。このような状況下、各企業では人手不足への対応として、中途採用による生産性の維持・外国人実習生の採用検討・資格取得の奨励による技術力の強化など、様々な動きが見られます。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 採用に関する意見

【製造業】

＜食品製造業＞ 正社員、パートとも確保が難しい状況が続いている。賃金を引上げして募集しているが応募がほとんどなく厳しい状況である。

＜木材・木製品製造業＞ 一時期は新卒採用もしていたが、教育期間が終わり、これからという時に退職されることから、現在は即戦力の中途採用を中心に採用している。

＜はん用機械器具製造業＞ 2年ほどは希望通りの採用ができているが、10年単位で考慮した場合、定着率に不安が残る。技能者の高齢化が著しく進む状況となっており、新卒採用した人材の育成と環境改善に一層資源を注ぐ必要がある。

＜金属製品製造業＞ 採用活動で高校を7月頃まわっても工業系は早くから大企業のオファーもありほとんど決まっている状態である。

【非製造業】

＜総合工事業＞ 積極的な採用活動を展開しているのですが、面接までは優秀な大学生が多く来てくれるが内定を出しても辞退が多い。今後はUIターン者を積極的に採用する必要がある。

＜総合工事業＞ 建設業においては不景気になってもある程度の工事量はあり、技術者は常に確保しなければならない。そのために年齢構成を見ながら、新卒採用・中途採用を行わなければならない。

＜電気通信工事業＞ 人件費の固定化が収益の足を引っ張らないよう、採用は中期的計画に基づき、売上とのバランスを念頭に進めているが、予定人数には届いていない。また、有期から無期への転換制度導入以降は、いずれは無期雇用となる前提で将来的な期待感も加味して対象者を選考するようにしている。

＜機械器具卸売業＞ 新卒を募集しているが応募がない。学生向け就職説明会等にはスタッフに余裕がなく参加できていない。工事が土・日に集中しており、嫌がられる傾向にある。4月からの有給の消化は若手を優先に実施する予定であるが、役員にそのしわ寄せが来るのが現状である。

<建築材料卸売業> 新卒採用は応募も少なく厳しい状況となっている。定年退職者については再雇用を行っている。そのため、年齢構成がいびつになっている。

<ホテル・旅館業> 今年度は、年5日の年次有給休暇の消化義務や残業時間の抑制、また毎年発生する退職者の補充からも人材確保は必要であり、その手段として新卒採用を進めたが、最近では初任給や求人倍率の上昇から採用環境は厳しさを増すばかりで、理想とする人材の確保は一段と難しい。

<その他の娯楽業> 少子化の影響から人員確保が困難になってくると想定している。海外からの労働力確保も視野に入れなければならないが、資格を有する専門職を確保するため情報収集に努めている。

<自動車整備業> 日本人の雇用が思うようにいかないため、今期はベトナム実習生5名の採用により整備件数の維持をしたいと考えている。

<情報サービス業> 大手が経験を問わず中途採用の募集を行う中、当社は業界経験者の中途採用に取り組んできたが、思うように人材確保ができない。そのため2020年の新卒採用に向け取組むこととした。

2. 雇用全般に関する意見

【製造業】

<食料品製造業> 高齢、ベテラン（勤続30年～50年が多数）による前例踏襲姿勢に対し、新しい感覚を取り入れどう活かすかを検討し業績向上に役立てたい。若年層とのコミュニケーションを向上させなければならない。

<食料品製造業> 雇用に関しては企業の活性化や自社の求める理念・方針に沿った人材を確保し、育成する事を考えたい。新卒採用を次世代を担う会社の戦力として育成する一方で、即戦力としての中途採用のメリットを活かした雇用を実現し会社の存続を図る。

<生産用機械器具製造業> 技術者の高齢化により、技術の継承が大きな課題となっている。新卒の工業高校生や理系大学生を採用・育成しながら技術を継承できればと考えている。しかし、技術の継承には時間もかかることから状況により中途採用も行っていきたい。また、高齢者雇用の体制も整備しながら、高齢者の活用を図っていく。

【非製造業】

<一般土木建築工事業> 若い人材が少なく、技術職員からの知識・技能の承継ができない。

<一般土木建築工事業> 休日の増加に伴う交代要員（複数人体制）の確保が必要になってきている。教育や育成に時間とコストがかかるが、近い将来を考えると必要である。会社としての強みを最大限PRする手法も含めて、人材確保にはコストをかけていきたい。

<木造建築工事業> 建築業界は高齢化が進んでおり、今後若い人材の採用と育成が重要になる。

<木造建築工事業> 働き方改革は業界全体又は地域全体で取り組まなければ進まない部分もある。また、取組後に発生すると思われる新たな課題への対応など先が見えない状況である。

<電気機械器具卸売業> 経験者、専門知識保有者の応募が少ないため、やる気のある人材を採用し育成により技術力の継承を行っていききたい。

<建築材料卸売業> 中小企業における新卒採用等雇用に関する状況は厳しいが、現在いる社員に長く勤務してもらうことにより人手不足がこれ以上強まらない施策が重要だと認識している。「処遇改善」するためには中小企業には資源が十分ではないことから、やりがい、充実感を増加させるための人材育成、能力向上のための教育が大切だと考え取組んでいる。

<機械器具卸売業> 当社の業界は人気が少ない業種であり、専門学校等への直接訪問等により人材を確保している。入社後の社員の資格取得を奨励し、受講料は会社が負担することとして会社全体の技術力強化を図っている。

<燃料小売業> 燃料販売には資格が必要で人材育成に年数がかかるが、今後人材の引き抜きが増加する恐れがある。そのため、給与、待遇面を向上する必要がある。

<土木建築サービス業> 売り手市場により、企業側の負担が大きくなっている。若手の育成が今後の競争力に大きく影響してくるため、注力していききたい。

<産業用機械器具賃貸業> 同業及び他社の採用状況を把握しながら劣後なき様、雇用条件や時代に則った働く環境を整えたい。全営業所（地方含め）で中途採用も含め募集しているが、応募が極端に少ない。また、応募が来ても希望する人材が少ない。

北海道の人口・2020→40年予測について

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所調査部

(要約)

▶総人口

- ・北海道では減少スピードが加速し、本格的な人口減少時代へ
- ・札幌市も減少に転換、しかし40年では北海道の4割超が札幌市に集中
- ・北海道（除・札幌市）が北海道（全体）の減少数の約8割を占める

▶年少人口

- ・北海道、札幌市、北海道（除・札幌市）のいずれにおいても実数が少なくなり、出生数向上の取組が非常に重要な課題へ

▶生産年齢人口

- ・北海道の減少スピードは00→20年とほぼ変わらないペース
- ・札幌市では00→20年の減少数に比べ20→40年では2倍以上に拡大
- ・北海道（除・札幌市）では、実数で10万人程度に縮小する地域（圏域）もある

▶高齢者人口

- ・北海道は20年以降ではほぼ横ばい状態へ
- ・札幌市では増加数は小さくなるが、40年の後期高齢者は41万人超へ
- ・北海道（除・札幌市）では00→20年の増加基調から減少基調へと転換する

はじめに

21世紀に入り19年が経過し、元号も「令和」へと変わり、来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を迎えます。一方、国内の少子高齢化は続いており、2025年には「団塊の世代」がすべて後期高齢者となります。

時代の変わり目ということで、今一度、北海道の人口について、「北海道」と「札幌市」、「北海道（除・札幌市）」という3つの切り口から、2000年を起点に、「00年から20年まで」（これまで）と「20年から40年まで」（これから）の変化（予測）を比較しつつ概観してみます。また、北海道（除・札幌市）では6圏域別^(注1)に整理しています。

なお、将来推計（2020年以降）に関するデータは、自治体等で策定した人口ビジョンのベースとなった国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（2013年3月推計、出生中位・死亡中位仮定）」（以下、「社人研推計」という。）を使用しています。

※ 参考 / 団塊の世代等の動向

- ・年齢階層別人口の変化の背景には、人口が多い「団塊の世代」（1947～49年生まれ）及び「団塊世代ジュニア」（71～74年生まれ）の年齢別階層の移行があります。
- ・団塊世代は2012～14年に高齢者へと移行し、22～24年には後期高齢者へと移行します。また、団塊ジュニアは2036～39年に高齢者へと移行します。

注1： 6圏域とは、「道央（除・札幌市）」（空知、石狩（除・札幌市）、後志、胆振、日高の各（総合）振興局管内）、「道南」（渡島、檜山（総合）振興局管内）、「道北」（上川、留萌、宗谷（総合）振興局管内）、「オホーツク」（オホーツク総合振興局管内）、「十勝」（十勝総合振興局管内）、「釧根」（釧路、根室（総合）振興局管内）のことを指す。

1. 総人口

(1) 北海道：本格的な人口減少時代へ

国勢調査及び社人研推計によれば、2000年から2040年にかけて146万7千人減少し、40年では419万人になると推計されています。これは、全国の減少数の8.6%にあたる大きな規模で、減少率も全国より10.6ポイント高い25.9%とされています。

この変化を、①「00→20年」と②「20→40年」の2つの期間（以下、「①の期間」、「②の期間」という。）で分けて見ると、減少数は、②の期間（98.8万人減）では①の期間（47.9万人減）の2倍超であり、本道ではこれから本格的な人口減少時代を迎えると言えます。これには北海道の高齢化が全国に比べ、早くから進行してきたことが影響しているものと考えます。

■ 総人口の変化（単位：全国・万人、その他・千人、%）

総人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国 (万人)	12,670	12,410	10,728	-260	-2.1	-1,682	-13.6	-1,942	-15.3
北海道	5,657	5,178	4,190	-479	-8.5	-988	-19.1	-1,467	-25.9
札幌市	1,797	1,920	1,712	123	6.8	-209	-10.9	-86	-4.8
北海道（除・札幌市）	3,859	3,258	2,478	-602	-15.6	-779	-23.9	-1,381	-35.8
道央（除・札幌市）	1,590	1,355	1,040	-235	-14.8	-315	-23.3	-550	-34.6
道 南	516	414	298	-103	-19.9	-116	-28.0	-219	-42.3
道 北	694	587	442	-108	-15.5	-144	-24.6	-252	-36.3
オホーツク	338	279	210	-59	-17.4	-70	-24.9	-129	-38.0
十 勝	358	330	272	-28	-7.7	-58	-17.4	-85	-23.8
釧 根	363	293	217	-70	-19.2	-77	-26.1	-146	-40.3

資料：2000年は国勢調査（「年齢不詳」除く）、2020年以降は社人研推計

注：ラウンドの関係で合計値が一致しないものなどがある（以下のデータも同様）

(2) 札幌市：減少に転換するものの、人口集中は続く

総人口は、まもなくピークを迎え40年にかけて減少する見込みです。00年から40年にかけて8万6千人が減少し、40年では171万2千人になるものと推計されています。その減少率は4.8%と、全国（15.3%減）や北海道（除・札幌市）（35.8%減）よりもかなり小さな値です。2つの期間に分けて見た場合、①の期間の12万3千人の増加から②の期間では20万9千人の減少へと転換し、今後の北海道の総人口の減少に少なからぬ影響を及ぼすこととなります。

また、北海道の人口減少が進む中、札幌市への人口集中は続いていくことから、40年では北海道の総人口に占める札幌市のシェアは4割超となるほか、生産年齢人口の42.0%が札幌市に集中します。また、75歳以上の後期高齢者が多くなっていくものと見込まれています。

■ 北海道の人口に占める札幌市の割合（単位：%）

	2000年	2010年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	31.8	34.7	37.1	38.1	39.1	40.0	40.8
0～14歳	31.4	34.1	36.5	37.1	37.5	37.8	37.9
15～64歳	33.6	37.1	39.4	40.2	40.9	41.5	42.0
65歳以上	25.5	28.8	33.3	34.9	36.6	38.4	40.0
うち65～74歳	26.1	30.0	34.1	35.2	37.4	39.6	40.9
うち75歳以上	24.5	27.7	32.6	34.7	36.2	37.8	39.5

資料：国勢調査、2020年以降は社人研推計（中位）

(3) 北海道（除・札幌市）：減少スピードはさらに加速

00年から40年にかけて138万1千人減少し、40年には247.8万人になるものと推計されており、その減少率は35.8%と全国より20.5ポイントも高い値です。

2つの期間の比較では、①期間の60万2千人の減少から、②の期間の77万9千人の減少へと減少数が拡大し、これからの北海道全体の減少数の約8割を占める大きな規模です。圏域別で見ても減少数の拡大は同様で、今後の20年間（②の期間）では、十勝を除く5圏域で2～3割の減少が見込まれています。

2. 年少人口：実数が少なくなり、出生数向上への取組が非常に重要な課題へ

年少人口では、北海道、札幌市、北海道（除・札幌市）のいずれも、全国に比べて、①の期間も②の期間も減少率が大きくなっています。特に、北海道（除・札幌市）では、00年から40年にかけて6割の減少が見込まれています。

2つの期間の比較では、減少数は、札幌市で②の期間の方がやや多くなる一方、北海道（除・札幌市）では②の期間の方ではかなり少なくなります。しかし、減少率では、②の期間はいずれも3割超であり、6圏域別の40年の実数では、道央（除・札幌市）が9万2千人、道北が3万9千人であり、それ以外の4圏域では3万人未満と見込まれ、今後は出生数の向上に向けた取組が非常に重要な課題になるものと考えます。

■ 年少人口の変化（単位：全国・万人、その他・千人、%）

年少人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国（万人）	1,847	1,457	1,073	-390	-21.1	-384	-26.4	-774	-41.9
北海道	792	531	353	-261	-33.0	-178	-33.4	-439	-55.4
札幌市	248	194	134	-55	-22.1	-59	-30.7	-114	-46.0
北海道（除・札幌市）	544	337	219	-207	-38.0	-118	-35.0	-325	-59.7
道央（除・札幌市）	220	139	92	-82	-37.0	-47	-34.0	-129	-58.4
道 南	70	40	25	-30	-42.7	-16	-38.9	-46	-64.9
道 北	95	60	39	-34	-36.4	-22	-35.8	-56	-59.2
オホーツク	48	29	18	-20	-40.9	-11	-37.0	-30	-62.8
十 勝	55	38	26	-17	-31.6	-11	-30.2	-29	-52.3
釧 根	55	32	20	-23	-42.1	-12	-37.1	-35	-63.6

資料：2000年は国勢調査（「年齢不詳」除く）、2020年以降は社人研推計

3. 生産年齢人口

(1) 北海道：減少のスピードは00→20年とほぼ同様

00年から40年にかけて170万4千人が減少し、40年には212万9千人になる見込みです。この減少数は全国の減少数の6.0%を占め、その規模は鹿児島県の総人口（都道府県別人口24位・165万人／15年国勢調査）を上回るもので、減少率も全国より11.5ポイント高い44.4%となっています。

2つの期間の比較では、②の期間の減少数は①の期間に比べ小さくなるものの、②の期間ではなお82万人超の減少数であり、減少のスピードは①の期間とほぼ同様のペースで続いていくと見込まれています。

(2) 札幌市：減少数が00→20年に比べ2倍以上に拡大

00年から40年にかけて39万3千人の減少となり、40年では89万4千人となると推計されています。減少率は30.5%ですが、これは全国の減少率（32.9%）よりもやや低く、北海道（除・札幌市）の減少率（51.5%）に比べて21ポイントも低い値です。

しかし、減少数で見ると、①の期間の12万4千人減少から②の期間では26万8千人の減少へと2倍以上に拡大し、減少のペースという観点から考えると、厳しくなることが見込まれています。

■ 生産年齢人口の変化（単位：全国・万人、その他・千人、%）

生産年齢人口	2000年	2020年	2040年	00→20年／変化		20→40年／変化		00→40年／変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国 (万人)	8,622	7,341	5,787	-1,281	-14.9	-1,554	-21.2	-2,835	-32.9
北海道	3,833	2,950	2,129	-882	-23.0	-821	-27.8	-1,704	-44.4
札幌市	1,286	1,162	894	-124	-9.7	-268	-23.1	-393	-30.5
北海道（除・札幌市）	2,547	1,789	1,236	-758	-29.8	-553	-30.9	-1,311	-51.5
道央（除・札幌市）	1,049	746	524	-303	-28.9	-221	-29.7	-524	-50.0
道 南	337	226	148	-112	-33.1	-78	-34.6	-190	-56.2
道 北	458	316	215	-142	-31.0	-101	-31.9	-243	-53.0
オホーツク	221	152	102	-69	-31.3	-50	-32.7	-119	-53.8
十 勝	236	186	137	-51	-21.5	-48	-26.0	-99	-41.9
釧 根	245	164	109	-81	-33.2	-55	-33.5	-136	-55.6

資料：2000年は国勢調査（「年齢不詳」除く）、2020年以降は社人研推計

(3) 北海道（除・札幌市）：圏域によっては実数が10万人程度に縮小

40年では00年に比べ半減（51.5%減少）し、実数では131万1千人少ない123万6千人と推計されています。この減少規模は、青森県（都道府県別人口31位・131万人／同調査）と同程度であり、大きな規模と言えます。また、40年での実数を6圏域別に見ると、オホーツクが最も少ない10万2千人で、以下、釧根の10万9千人、十勝の13万7千人、道南の14万8千人と見込まれ、4圏域で15万人未満となります。

2つの期間の比較では、①の期間の75万8千人の減少から②の期間の55万3千人の減少へと減少数は小さくなりますが、減少率は高くなり、十勝や道央（除・札幌市）を除いて、今後さらに3割以上減少します。

特に、6圏域別では40年での生産年齢人口の実数が10万人程度と小規模になるところもあり、労働力不足など産業・経済活動等に与える影響が懸念されます。

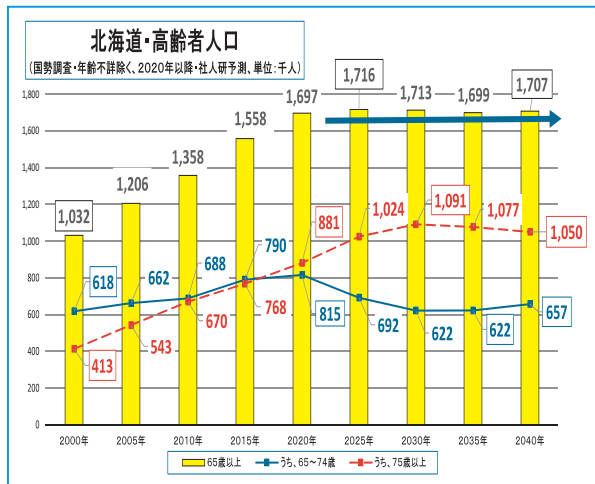
4. 高齢者人口

(1) 北海道：20年以降はほぼ横ばい状態へ

00年から40年にかけて65.5%増加し、40年では67万6千人増加の170万7千人と推計されています。なお、この数値は、40年における札幌市の総人口（171万2千人）とほぼ同程度の規模です。この間の増加分のうち、前期高齢者は3万9千人増（6.3%増）、後期高齢者は63万7千人増（154.0%増）で、その9割超が後期高齢者となっています。

高齢者人口のピーク（実数）が2025年の171万6千人で、前期は20年の81万5千人、後期は30

年の109万1千人であることから、2つの期間での比較では、増加してきた①の期間に対し、②の期間では高齢者人口は20年からほぼ横ばいとなり、後期では30年から緩やかに減少していきます。一方、前期は団塊世代ジュニアの高齢者人口への移行に伴い、2035年から40年にかけてやや増加します。



■ 高齢者人口のピーク(実数ベース) 社人研推計(中位)

ピーク年・人数	65歳以上	うち65～74歳	うち75歳以上	後>前の時期
北海道	25年・171.6万人	20年・81.5万人	30年・109.1万人	2020年
札幌市	40年・68.4万人	20年・27.8万人	40年・41.5万人	2020年
北海道(除・札幌市)	20年・113.2万人	20年・53.8万人	30年・69.6万人	2010年
*道央(除く札幌市)	20年・47.0万人	20年・22.4万人	30年・28.9万人	2015年
*道南	20年・14.8万人	20年・7.1万人	30年・8.7万人	2010年
*道北	20年・21.1万人	15年・9.8万人	30年・13.1万人	2010年
*オホーツク	20年・9.9万人	20年・4.6万人	30年・6.1万人	2010年
*十勝	30年・10.9万人	20年・5.0万人	30年・6.9万人	2010年
*釧路・根室	20年・9.7万人	20年・4.8万人	30年・5.9万人	2020年

注:「後>前の時期」とは、後期高齢者数が前期高齢者数を上回った時期

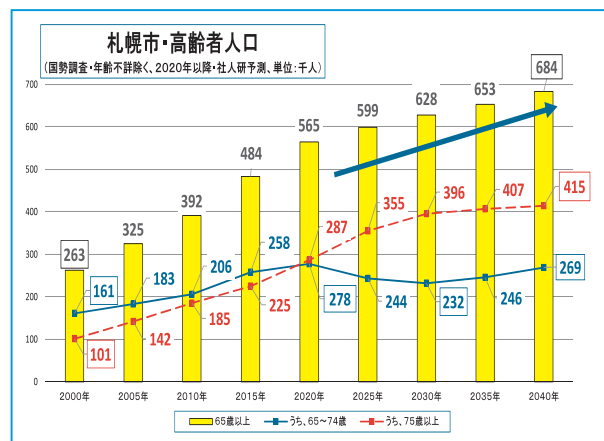
(2) 札幌市：後期高齢者が増え続け、40年の実数は41万人台へ

00年から40年にかけて、26万3千人から68万4千人へと2.6倍の規模に増加します。増加率は160.2%と大きく、前期が10万8千人の増加(66.8%増)であるのに対し、後期は31万3千人の増加(308.8%増)と著しい増加が見込まれています。

2つの期間の比較では、後期が40年まで増加が続く一方、前期が20年の27万8千人がピーク

となることから、高齢者人口(全体)では①の期間の30万2千人の増加から②の期間では11万9千人の増加へと増加数は小さくなります。具体的には、前期が①の期間では11万7千人の増加ですが②の期間では9千人の減少へと転換します。後期では①の期間の18万5千人の増加から②の期間では12万8千人の増加へと、増加数が小さくなると推計されています。

しかし、40年での後期高齢者の実数は41万5千人と見込まれており、この数値は2000年における北海道の後期高齢者数(41万3千人)を上回る規模であり、また、②の期間での約13万人の増加は、小樽市や北見市、江別市の人口(2015年・12万人台)を上回る規模で、医療・福祉サービスの提供体制や従事者確保などへの影響が予想されます。

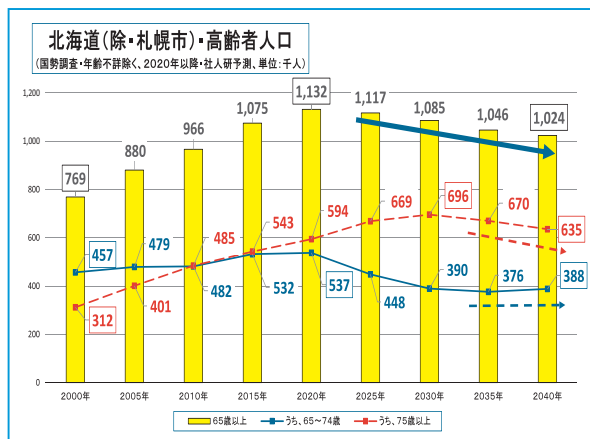


(3) 北海道(除・札幌市)：00→20年の増加基調から、20→40年では減少基調に転換

00年から40年にかけて25万5千人増加しますが、増加率は33.1%と、全国(75.7%増)や札幌

市（160.2%）よりも低くなっています。前期・後期別では、前期の6万9千人（15.0%）の減少に対し、後期は32万3千人（103.7%）の増加が見込まれ、40年の高齢者人口の実数は102万4千人と推計されています。

前期が20年を境に減少し、30年以降はほぼ横ばいで推移するほか、後期は30年を境に減少することから、2つの期間の比較では、②の期間では、①の増加基調から減少基調へと転換します。また、高齢者人口のピークは20年の113万2千人で、6圏域別では唯一、十勝が30年と遅くなっています。また、前期のピークは20年で、唯一、道北が15年と早く、後期のピークは全て30年であり、今後の増加数は4万1千人



(6.9%増)と見込まれています。なお、後期高齢者の増加数が1万人を超える圏域は、道央(除・札幌市)と十勝の2圏域に留まるとされています。

■ 後期高齢者人口の変化 (単位:全国・万人、その他・千人、%)

後期高齢者人口	2000年	2020年	2040年	00→20年/変化		20→40年/変化		00→40年/変化	
				増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
全 国 (万人)	900	1,879	2,223	979	108.8	344	18.3	1,323	147.0
北海道	413	881	1,050	468	113.1	169	19.2	637	154.0
札幌市	101	287	415	185	182.8	128	44.6	313	308.8
北海道(除・札幌市)	312	594	635	282	90.5	41	6.9	323	103.7
道央(除・札幌市)	131	246	262	115	88.0	15	6.3	131	99.8
道 南	45	77	76	32	72.8	-1	-0.8	32	71.3
道 北	58	113	118	55	93.8	6	5.0	60	103.4
オホーツク	28	53	57	25	88.4	4	8.2	29	103.8
十 勝	26	57	68	30	114.8	11	20.0	42	157.7
釧 根	24	49	54	25	104.3	5	10.6	30	125.9

資料：2000年は国勢調査（「年齢不詳」除く）、2020年以降は社人研推計

まとめ

全国的に人手不足が大きな課題となっていますが、これからの北海道では生産年齢人口の減少が全国よりも厳しくなるとされています。また、札幌市等では後期高齢者の増加により医療・福祉サービスの需要が高まり、雇用情勢に影響を及ぼすことも予想されます。

北海道の持続的な発展に向けては、産業・経済活動での戦略的な取組はもとより、人材の育成・確保、AI・IoT・ロボット等の利活用、移住・定住の促進、外国人労働力の導入、次の時代を担う人材確保（出生数向上）やSDGs^(注2)の推進などを、地域特性を踏まえつつ、全国に先駆けてオール北海道で強力に展開していくことが必要と考えます。

注2： SDGsとは持続可能な開発目標のことで、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。日本や北海道でもSDGsの推進に向けて積極的な取組を進めています。



「アイヌ新法」成立後の課題

去る4月19日にいわゆる「アイヌ新法」が成立した（新法の正式名称は「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」）。2007年の「先住民族の権利に関する国連宣言」の採択を受けて、2008年に我が国の衆参両院における「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が行われてから、早くも10年以上が経過していただに、何はともあれ、アイヌ民族が我が国の先住民族として法的に認められたことは、長年の懸案に関する大きな一歩ではないかと思われる。

今般成立した「アイヌ新法」は、アイヌ民族を先住民族として位置づけ、アイヌ民族に対する差別を禁止すると共に、今後市町村が推進する「アイヌ施策推進地域計画」のうち内閣総理大臣の認定をうけた事業に対し交付金を交付することなどが定められている。新聞報道によれば、こうした新法の措置に関し、アイヌ民族が長年求めてきた先住権や生活・教育支援、差別禁止の具体的施策などが盛り込まれていないとして、新法の対応は諸外国における措置と比較してなお不十分との批判も聞かれるようだ。これらは今後の課題といえよう。

ところで、課題といえば、アイヌ新法の下で、今後、政府は、アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための「基本方針」を定めること、都道府県はその地区内におけるアイヌ施策の推進の「都道府県方針」を定めるよう努めること、市町村は、単独または共同で「アイヌ施策推進地域計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることができる（認定を受けた地域計画に対し交付金を交付）という仕組みが構築されている。新聞報道によれば、既に40近い市町村が地域計画の作成を検討する方向とのことだ。アイヌの人々が多く暮らす北海道地域こそ、正にこうした地域計画の推進力が試されることになる。

実は、北海道外にアイヌ民族の方々が何処に何人暮らしているかは、全く分かっていない。北海道については、北海道庁が実施している「北海道アイヌ生活実態調査」によって、おおよその数が把握されている。というのは、調査の対象は「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」について、道庁が市町村に委託して調査を行っているものであり、調査結果として集計されている人数はアイヌの方々の全数ではない。直近の平成29年調査では、総数13,118人（前回平成25年調査、同16,786人）となっている。

こうした基盤の上に立って、今後、①アイヌ文化の保存又は承継、②アイヌの伝統等に関する理解の促進、③観光の振興その他の産業の振興、④地域内若しくは地域間の交流又は国際交流の促進などの事業が行われていくことになる。こうした点を考慮すると、先ず将来にわたって事業の持続的かつ継続可能な体制作りが求められる。そのためには事業に携わる人々がボランティア依存であってはならず、そうした活動を行うことによって生活が保障される仕組みが用意されなければならない。さらに長い目で見れば、活動に参加するアイヌおよびそれ以外の人々の教育・人材育成が極めて重要である。北海道民としては、この先にさらに困難な道が続くことを改めて覚悟しておく必要がある。

（令和元年5月14日 北洋銀行顧問 横内 龍三）



主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2015年度	r 99.7	△ 2.4	r 99.8	△ 0.8	r 99.7	△ 0.9	r 99.6	△ 1.0	r 92.6	△ 4.7	r 95.2	0.2
2016年度	r 99.8	0.1	r 100.6	0.8	r 99.4	△ 0.3	r 100.2	0.6	r 92.3	△ 0.3	r 93.9	△ 1.4
2017年度	r 100.3	0.5	r 103.5	2.9	r 101.4	2.0	r 102.4	2.2	r 98.0	6.2	r 98.7	5.1
2018年度	p 98.0	△ 2.3	103.8	0.3	p 97.9	△ 3.5	102.6	0.2	p 101.3	3.4	98.9	0.2
2018年 1~3月	r 99.3	△ 1.1	103.5	△ 0.9	r 100.4	△ 0.9	102.2	△ 0.9	r 102.8	8.0	103.6	2.5
4~6月	r 100.0	0.7	104.3	0.8	r 100.4	0.0	103.6	1.4	r 102.9	0.1	101.6	△ 1.9
7~9月	r 95.8	△ 4.2	103.6	△ 0.7	r 96.8	△ 3.5	102.4	△ 1.2	r 102.1	△ 0.8	102.0	0.4
10~12月	r 99.0	3.3	105.0	1.3	r 98.8	2.0	103.4	1.0	r 105.2	3.0	102.9	0.9
2019年 1~3月	p 97.6	△ 1.4	102.4	△ 2.5	p 96.3	△ 2.5	101.2	△ 2.1	p 106.2	1.0	103.8	0.9
2018年 3月	r 100.0	1.3	105.1	1.1	r 100.3	0.0	103.5	1.0	r 102.8	4.2	103.6	2.6
4月	r 100.1	0.1	104.5	△ 0.6	r 102.1	1.8	104.4	0.9	r 100.1	△ 2.6	102.5	△ 1.1
5月	r 100.4	0.3	104.8	0.3	r 101.4	△ 0.7	103.2	△ 1.1	r 102.3	2.2	102.7	0.2
6月	r 99.6	△ 0.8	103.7	△ 1.0	r 97.6	△ 3.7	103.3	0.1	r 102.9	0.6	101.6	△ 1.1
7月	r 99.6	0.0	103.8	0.1	r 100.3	2.8	102.1	△ 1.2	r 101.7	△ 1.2	101.9	0.3
8月	r 98.4	△ 1.2	103.6	△ 0.2	r 99.5	△ 0.8	103.0	0.9	r 102.5	0.8	101.8	△ 0.1
9月	r 89.5	△ 9.0	103.5	△ 0.1	r 90.7	△ 8.8	102.1	△ 0.9	r 102.1	△ 0.4	102.0	0.2
10月	r 98.8	10.4	105.6	2.0	r 98.7	8.8	104.4	2.3	r 104.9	2.7	101.5	△ 0.5
11月	r 98.9	0.1	104.6	△ 0.9	r 99.7	1.0	102.8	△ 1.5	r 103.9	△ 1.0	101.6	0.1
12月	r 99.3	0.4	104.7	0.1	r 97.9	△ 1.8	103.1	0.3	r 105.2	1.3	102.9	1.3
2019年 1月	r 96.7	△ 2.6	102.1	△ 2.5	r 95.4	△ 2.6	100.6	△ 2.4	r 103.7	△ 1.4	102.0	△ 0.9
2月	r 98.8	2.2	102.8	0.7	r 98.2	2.9	102.2	1.6	r 104.1	0.4	102.4	0.4
3月	p 97.4	△ 1.4	102.2	△ 0.6	p 95.2	△ 3.1	100.9	△ 1.3	p 106.2	2.0	103.8	1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,121	0.9	r 196,252	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,830	1.3	r 130,898	1.0
2018年度	965,868	0.4	195,483	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,964	△ 2.1	765,409	0.6	131,518	0.5
2018年 1~3月	237,118	1.2	47,772	0.5	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,840	1.4	31,704	1.3
4~6月	231,215	0.7	47,260	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,236	0.4	31,979	0.3
7~9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△ 4.1	14,733	△ 4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
10~12月	261,449	0.0	53,124	△ 0.7	57,507	0.5	18,353	△ 1.8	203,942	△ 0.2	34,771	△ 0.2
2019年 1~3月	237,266	0.1	47,211	△ 1.2	51,113	△ 0.3	15,599	△ 2.9	186,153	0.2	31,613	△ 0.3
2018年 3月	81,427	1.2	16,381	0.4	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,723	1.5	10,673	0.9
4月	77,062	0.8	15,565	△ 0.1	15,115	2.6	5,005	0.2	61,947	0.3	10,560	△ 0.3
5月	76,827	△ 0.3	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,787	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
8月	80,114	1.4	15,751	0.6	15,298	1.2	4,515	△ 0.8	64,816	1.5	11,236	1.2
9月	74,584	1.6	15,135	1.1	13,784	△ 9.9	4,600	△ 3.8	60,799	4.6	10,535	3.4
10月	77,105	△ 1.2	15,862	△ 0.2	16,242	△ 1.7	5,159	△ 0.1	60,863	△ 1.0	10,703	△ 0.2
11月	79,976	0.6	16,437	△ 1.7	17,626	3.4	5,789	△ 2.3	62,350	△ 0.1	10,648	△ 1.3
12月	104,368	0.3	20,825	△ 0.5	23,639	0.0	7,405	△ 2.5	80,729	0.4	13,420	0.7
2019年 1月	81,505	△ 0.5	16,322	△ 3.0	18,079	0.9	5,380	△ 4.9	63,426	△ 0.9	10,941	△ 2.0
2月	74,198	0.6	14,345	△ 1.5	15,556	△ 0.6	4,600	△ 2.2	58,642	0.9	9,746	△ 1.2
3月	81,563	0.2	16,544	1.0	17,478	△ 1.3	5,619	△ 1.6	64,085	0.6	10,926	2.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,729	5.3	△ 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
2017年度	r 141,377	3.2	r 43,348	3.3	r 255,331	5.3	r 61,503	6.4	r 130,289	0.6	r 32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,164	2.1	265,867	4.3	64,401	5.3	133,977	2.8	32,734	△ 0.5
2018年 1～3月	36,897	0.5	10,931	2.4	63,915	4.8	15,082	7.4	25,045	1.2	7,212	△ 0.5
4～6月	31,919	2.9	10,070	2.9	64,858	5.2	15,954	6.1	36,950	0.6	8,609	△ 2.0
7～9月	36,292	0.9	11,397	0.9	67,711	3.3	16,249	5.5	34,634	4.7	8,259	0.8
10～12月	38,627	3.0	11,514	2.2	65,937	3.3	16,359	4.8	37,029	4.4	8,773	0.6
2019年 1～3月	38,146	3.4	11,184	2.3	67,361	5.4	15,840	5.0	25,364	1.3	7,092	△ 1.7
2018年 3月	13,998	△ 0.5	4,023	0.3	19,853	6.1	5,270	8.8	9,485	3.8	2,630	0.3
4月	10,798	△ 1.1	3,334	0.8	21,474	6.0	5,302	7.9	12,292	4.1	2,973	0.4
5月	10,322	3.7	3,240	0.4	21,056	4.5	5,293	4.1	13,235	△ 2.9	2,951	△ 5.6
6月	10,799	6.4	3,496	7.6	22,328	5.2	5,359	6.3	11,423	1.2	2,686	△ 0.5
7月	12,895	△ 9.1	4,516	△ 1.5	22,331	0.7	5,670	6.2	11,633	△ 3.3	2,931	0.7
8月	11,396	3.1	3,499	△ 1.7	23,162	4.0	5,436	5.4	11,234	△ 0.1	2,737	△ 1.4
9月	12,001	12.0	3,381	7.3	22,218	5.3	5,143	4.8	11,767	20.2	2,590	3.3
10月	10,835	1.8	3,099	0.0	21,624	2.7	5,321	6.3	11,532	5.0	2,744	5.6
11月	11,492	0.4	3,371	△ 1.7	21,699	3.5	5,199	4.4	11,678	5.7	2,685	△ 2.4
12月	16,300	5.8	5,044	6.5	22,614	3.8	5,839	3.9	13,819	2.9	3,345	△ 0.8
2019年 1月	13,059	0.8	3,849	0.2	24,056	6.2	5,258	4.9	8,280	0.2	2,363	△ 2.0
2月	10,215	2.7	3,074	0.3	22,482	5.1	5,010	4.4	7,514	3.0	2,139	△ 1.4
3月	14,872	6.2	4,261	5.9	20,823	4.9	5,571	5.7	9,570	0.9	2,590	△ 1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.7
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2018年 1～3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4～6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
7～9月	153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△ 3.4	282,380	2.3	3,850	△ 7.2	468	2.0
10～12月	143,943	0.3	30,268	1.6	270,258	△ 5.7	300,236	2.1	3,251	△ 0.9	447	1.1
2019年 1～3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△ 2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
2018年 3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	r 143	32.4
4月	45,348	2.5	9,721	2.2	246,940	△ 6.0	294,439	△ 0.5	991	4.7	r 119	23.0
5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	r 135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	r 149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	r 198	11.4
8月	51,939	1.9	10,745	2.2	252,436	△ 8.4	292,481	4.3	1,533	0.2	r 179	11.0
9月	48,906	3.1	10,222	4.5	235,697	△ 2.9	271,273	0.9	1,017	△ 22.1	r 91	△ 24.0
10月	47,077	△ 2.3	9,986	0.0	257,778	△ 14.6	290,396	2.7	1,132	△ 7.3	r 121	△ 12.3
11月	46,158	1.8	9,716	2.0	264,767	0.6	281,041	1.3	1,053	1.3	r 115	△ 5.5
12月	50,708	1.4	10,566	2.8	288,229	△ 2.3	329,271	2.2	1,066	4.5	r 211	15.5
2019年 1月	45,444	2.1	9,564	2.6	254,342	△ 6.8	296,345	2.3	1,004	4.6	r 212	15.0
2月	42,721	2.6	9,003	3.8	250,572	6.1	271,232	2.1	996	△ 0.2	r 204	10.6
3月	46,754	0.7	10,126	1.6	273,755	△ 5.0	309,274	2.7	1,129	3.6	p 150	4.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2018年 1～3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.49	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4～6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.5
7～9月	197,736	△11.2	35,947	△ 4.3	1.19	1.46	32,663	△ 0.4	853,587	0.5	2.8	2.5
10～12月	88,232	△ 2.1	29,352	3.6	1.22	1.53	31,518	2.4	849,807	1.1	2.8	2.4
2019年 1～3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
2018年 3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
4月	159,405	8.6	21,777	5.5	1.07	1.35	34,792	4.8	866,938	4.9	↑	2.6
5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.3
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.5
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	↑	2.5
8月	66,778	△ 6.9	11,241	△ 2.2	1.18	1.46	32,371	1.1	872,710	3.6	2.8	2.5
9月	42,448	△24.1	12,186	△ 7.6	1.22	1.48	31,153	△ 8.6	832,541	△ 5.8	↓	2.4
10月	45,937	△ 5.8	12,823	9.5	1.21	1.49	36,746	6.7	944,433	5.0	↑	2.4
11月	26,801	5.5	8,189	△ 5.2	1.23	1.52	31,292	4.4	851,189	3.1	2.8	2.4
12月	15,493	△ 2.9	8,340	4.6	1.22	1.57	26,516	△ 4.7	753,800	△ 5.3	↓	2.3
2019年 1月	9,227	△17.0	5,853	△ 4.1	1.20	1.56	34,564	1.7	933,648	3.2	↑	2.4
2月	15,086	△15.0	7,390	20.4	1.19	1.54	34,206	2.6	918,874	2.3	2.8	2.3
3月	110,271	7.8	13,165	3.7	1.19	1.50	34,458	0.6	850,621	△ 5.0	↓	2.5
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2018年 1～3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4～6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
7～9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△ 0.7	111.44	24,120
10～12月	102.8	1.6	101.5	0.9	51	△21.5	2,070	△ 1.7	112.87	20,015
2019年 1～3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△10.8	1,917	△ 6.1	110.17	21,206
2018年 3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
4月	101.8	1.5	100.9	0.7	16	△27.3	650	△ 4.4	107.43	22,468
5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
8月	102.2	1.6	101.2	0.9	18	12.5	694	8.6	111.06	22,865
9月	102.5	1.8	101.3	1.0	17	△15.0	621	△ 8.5	111.89	24,120
10月	102.9	1.9	101.6	1.0	15	△25.0	730	△ 0.4	112.78	21,920
11月	103.0	1.8	101.6	0.9	18	△33.3	718	6.1	113.37	22,351
12月	102.6	1.1	101.4	0.7	18	0.0	622	△10.6	112.45	20,015
2019年 1月	102.0	1.0	101.2	0.8	16	△15.8	666	4.9	108.95	20,773
2月	102.1	0.9	101.3	0.7	16	△15.8	589	△ 4.5	110.36	21,385
3月	102.3	0.8	101.5	0.8	26	△ 3.7	662	△16.1	111.21	21,206
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2019.6月号(No.275)
令和元年(2019年)5月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>